

従業員の 生涯手取りを、 増やす。

《最新の退職金制度》
選択制 確定給付企業年金制度のご案内

会社負担ゼロで、 従業員の生涯手取りを増やせる

給与の一部を退職金として積み立てることで、税金・社会保険料の負担を軽減。
従業員の実質的な手取りを増やすことのできる「選択制退職金制度」

会社の 掛金負担不要

従業員が
自ら積み立てるので、
従来の退職金制度
のような会社の
掛金負担はありません。

生涯賃金の 手取りアップ

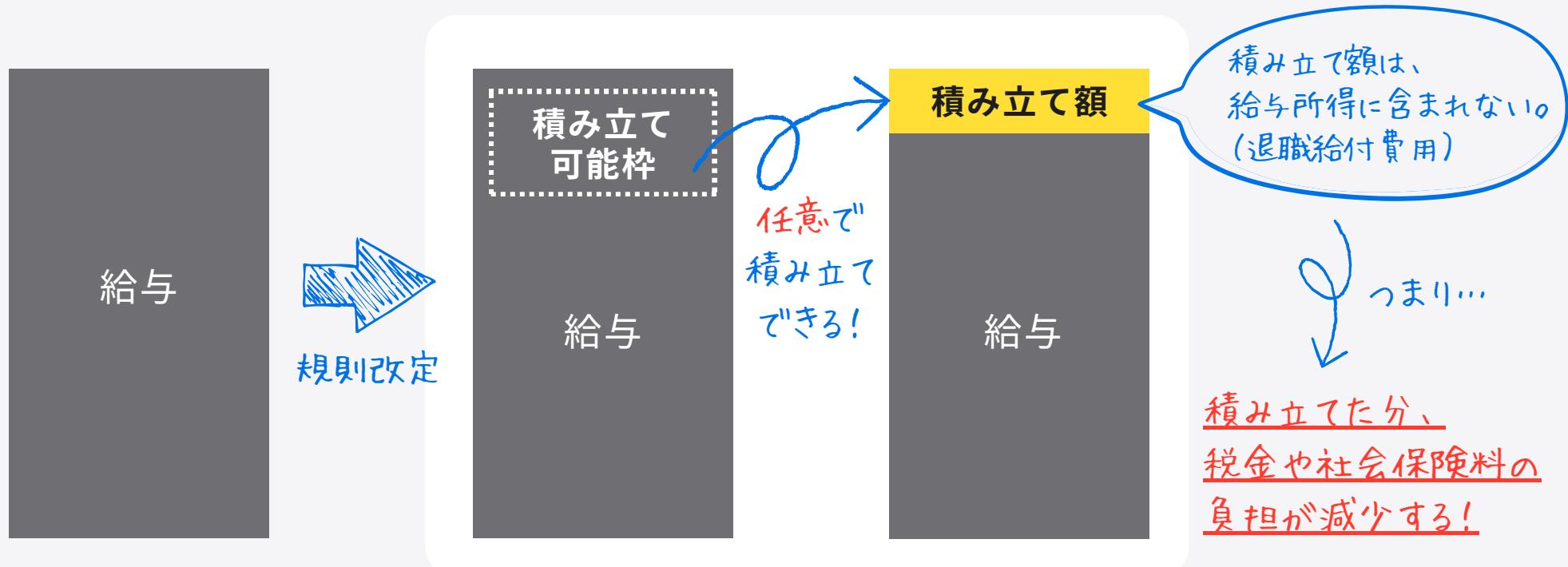
給与にかかる
税金や社会保険料負担
の軽減により、
従業員の実質的な
手取りが増加します。

任意加入の 福利厚生

制度に加入して
積み立てるかどうかは、
従業員一人一人が
判断できます。
資産形成の福利厚生。

従業員自ら積み立てる退職金制度

選択制退職金制度では、退職金掛金の原資を既存の給与に内包させる規則改定を行い、
従業員自身が自らの給与の中から、任意で積み立てを行えるように設計します。



従業員と会社のWIN×WIN

従業員のWIN

手取りの増加と資産形成

税金・社会保険料の負担軽減

退職所得の税制優遇により、
生涯賃金の手取りアップ！

元本保証 + 運用益

確定給付企業年金法による法的保護
10年国債利回り運動水準による安定的運用

柔軟な積立・受取

給与天引きによる自動積立・掛金変更OK!
積立金は退職時、休職時に受取可能

会社のWIN

コスト削減と福利厚生の両立

掛金負担ゼロ

従業員が自ら積み立てるから、
会社の掛金負担ゼロで実施できる！

会社負担社会保険料の軽減

従業員の積み立て状況に応じて、
会社負担分の社会保険料も減少！

柔軟な福利厚生

従業員一人一人のニーズに合わせた
柔軟な福利厚生を実現！

節税しながら安定的な資産形成

たとえば、月給25万円の方が、毎月1万円ずつ
20年間積み立てると…

〃 積み立て効果合計
70～110万円が見込める！

積み立てることで…

- ① 元本保証なので、安心して積み立てられる！
- ② 運用益が加算される！
- ③ 税金や社会保険料の負担が軽減する！

税金・社会保険料
負担軽減額

40～80万円

内訳 社会保険料 20～60万円
所得税・住民税 15～25万円

運用利息・分配金

25～35万円

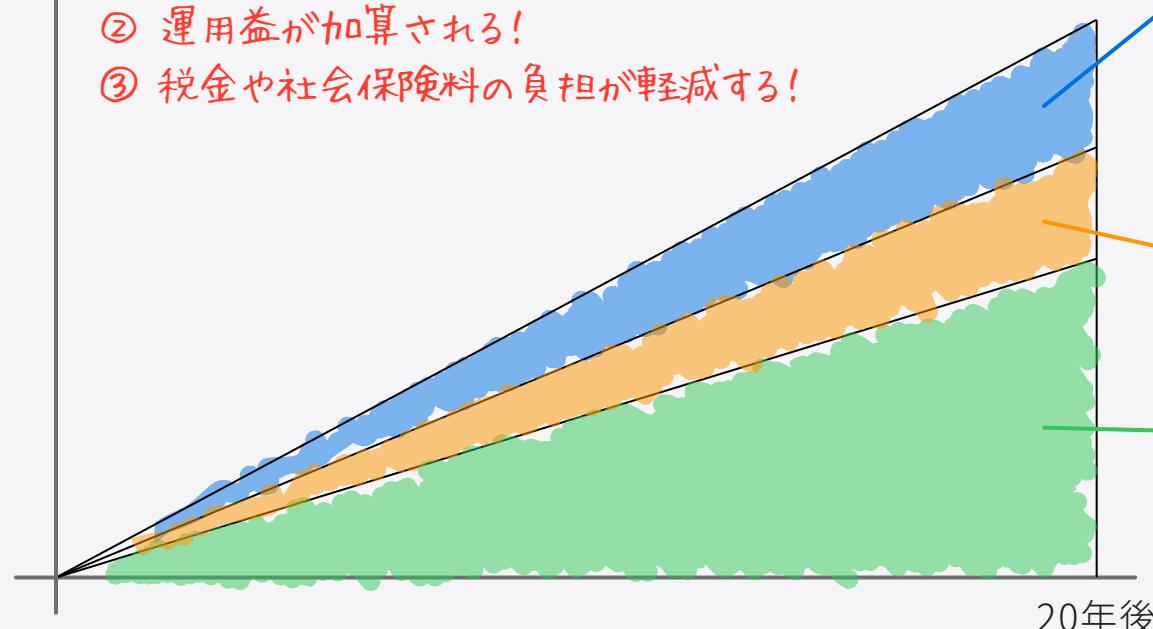
積立金元本

240万円

※ 上記の金額は、概算数値です。

※ 退職所得控除を全額適用した場合のイメージです。

※ 運用利息・分配金は、年利1.0～1.5%で計算しています。



－会社のメリット－

会社負担社会保険料の軽減

選択制退職金制度では、従業員の制度加入により、
会社負担社会保険料（法定福利費）の軽減効果が生まれます。

たとえば、従業員100名が制度加入し、
平均月額15,000円の積み立てが行われた場合

年間の法定福利費軽減効果（概算）

$$\text{平均積立額} \quad \text{社会保険料率} \quad \text{加入者数} = \text{年間} \\ 15,000 \text{ 円} \times 12 \text{ カ月} \times 15 \% \times 100 \text{ 名} = \text{約 } 270 \text{ 万円}$$

実際には、社会保険料基礎算定時における標準報酬月額が減少することにより、
法定福利費が減少します。詳細なシミュレーションは別途ご相談ください。

導入急増中のワケ

選択制DB制度に対応できる企業年金基金は、国内わずか3基金。

国内で最も新しい退職金制度のカタチです。

この最新制度が今、多くの企業に選ばれています。

このような企業が導入しています

限られた人件費で
最大の効果を
引き出したい

給与・退職金を戦略的に再設計し、
隠れた退職金コストを可視化。
従業員のエンゲージメント向上と
人材定着を実現！

会社と従業員が、
WIN×WINとなる
制度をつくりたい

選択制の仕組みにより、
従業員の生涯手取りを増加させ、
効果的な資産形成が可能に。
同時に企業の負担する社会保険料
(法定福利費)も減少！

従業員の主体性を
引き出す仕組みを
つくりたい

これは、「自分で決める」制度！
設計次第では、インセンティブ型の会
社拠出(米国式マッチング)の仕組み
も構築可能。従業員の主体性をはぐ
くみ、パフォーマンス向上へ。

制度比較

	選択制DB	中小企業退職金共済	iDeCo+
任意加入	可	不可 ※全員加入	可
加入年齢	70歳未満	制限なし	65歳未満のiDeCo加入者
役員の加入	可	不可	可
会社の掛金負担	なし	会社負担	会社負担
拠出限度額	給与の20%	最大3万円	最大2.3万円
税制優遇	あり	あり	あり
社会保険料軽減効果	あり	なし	なし
運用	基金による運用	機構による運用	加入者個人による運用
積立金受取可能時期	退職時・休職時	退職時	60歳まで受取不可
加入期間が短期間である場合の不利益	なし	従業員が短期退職した場合、勤続期間に応じて給付額が減額または支給なし。	なし

安心・安全な管理体制

本制度は、確定給付企業年金制度です。
確定給付企業年金法及び関連法令に基づき、制度運営されています。



制度運営をフルサポート

制度設計対応

導入計画から規程作成、
加入手続き書類の準備まで代行。
従業員説明会も専門スタッフが実施し、
制度の理解促進から加入促進まで
ワンストップでサポートします。

専用システム導入

掛金シミュレーション、
加入申請、変更手続きなど、
すべてオンラインで完結。
従業員も企業担当者も直感的に使える
専用システムを提供します。

従業員サポート

公式LINEで従業員相談窓口を開設します。
弊社スタッフが一つひとつ丁寧に回答。
制度やお金に関する疑問・不安を解消し、
安心して制度を活用できるよう
サポートします。

企業担当者サポート

システムの使い方から日常の事務対応まで、
サポート窓口が対応します。
企業年金制度の運営は
主に基金事務局が担当するため、
貴社の**事務負担は最小限**です。

よくあるご質問

Q1. 小規模な会社でも導入できますか？

会社規模問わず、導入できます。従業員1名からOK！

Q2. 法人登記していませんが、導入できますか？

法人でなくとも、厚生年金実施事業所であれば導入できます。

Q3. 役員も加入できますか？

加入できます。掛金限度額は役員報酬の20%（最大30万円）です。

導入効果シミュレーション

無料相談

無料相談で、貴社の規模や給与体系をヒアリング。
「法定福利費の軽減見込額」と「制度導入費用」を具体的に算出し、
導入効果シミュレーションとしてご提供いたします。



- ・より詳細な制度内容を知りたい
- ・制度導入効果を試算したい
- ・他制度からの移換を検討したい
- ・独自の制度設計でカスタマイズしたい

まずはお気軽にご相談ください。